

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	令和7年度沖縄・北方関係予算
著者 / 所属	安藤 範行 / 第一特別調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	472 号
刊行日	2025-2-3
頁	168-181
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20250203.html

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

令和7年度沖縄・北方関係予算

安藤 範行

(第一特別調査室)

1. はじめに
2. 沖縄振興予算
 - (1) 沖縄振興の枠組み
 - (2) 令和7年度沖縄振興予算の概要
3. 北方対策本部予算
 - (1) 北方対策本部
 - (2) 令和7年度北方対策本部予算の概要
4. おわりに

1. はじめに

沖縄振興に関し、政府は、沖縄の歴史的、地理的、社会的、自然的な特殊事情¹に由来する条件の不利性に鑑み、国の責務として各種社会資本整備や産業振興など、多岐にわたる振興策を実施している。これまでの取組を通じ、県内総生産や就業者数が全国を上回る伸びを示すなどの成果が見られる一方、全国最下位の一人当たり県民所得、全国との比較における若年層の高失業率や深刻なこどもの貧困など様々な課題が存在している²。

また、北方問題に関しては、令和4年2月にロシアがウクライナに侵略して以降、日露関係は厳しい状況が続いており、北方墓参を始めとする北方四島交流等事業³も実施できなくなっている⁴。北方領土問題をめぐる交渉が行き詰まる中、外交交渉を支える国民世論の

¹ 歴史的事情：先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀に及ぶ米軍の占領・統治。

地理的事情：本土から遠隔。広大な海域に多数の離島。

社会的事情：国土面積0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の70.3%が集中。

自然的事情：我が国でもまれな亜熱帯・海洋性気候。台風常襲・深刻な塩害等。

内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2024/2024_whole_1_1.pdf>（以下、最終アクセスは全て令和7.1.20）

² 前掲注1

³ 北方墓参（元島民及びその家族による墓参のための訪問）、自由訪問（元島民及びその家族による古里への訪問）、四島交流（日本人と四島在住ロシア人の間の交流のための訪問。いわゆる「ビザなし」交流。）の総称。

⁴ 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響、令和4年度以降は日露関係の悪化による。

結集と高揚に向けた広報・啓発の充実、北方領土返還要求運動の発展・強化に取り組み、とりわけ若い世代の関心を高め、返還要求運動の後継者を育成することは重要な課題となっている。

こうした状況の中、令和6年12月27日、令和7年度政府予算案が閣議決定され、沖縄振興予算⁵については2,642億円（対前年度⁶比36億円減）が計上された。また、北方領土問題に関する啓発等を行うための経費である北方対策費のうち、大宗を占める内閣府北方対策本部予算については17億1,800万円（対前年度比3,600万円増）が計上された。本稿では、両予算の概要について紹介する。

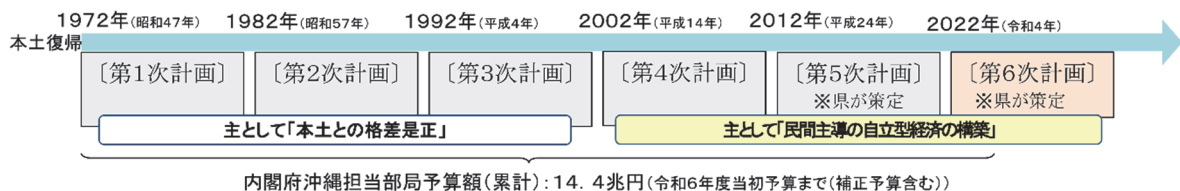
2. 沖縄振興予算

（1）沖縄振興の枠組み

沖縄振興は、昭和47年の沖縄の本土復帰以降、10年間を計画期間として10年おきに策定してきた「沖縄振興（開発）計画」（以下、第1次から第3次までは「開発計画」、第4次以降は「振興計画」という。）に基づき進められてきた（図表1）。

第1次から第3次（昭和47～平成13年度）までの開発計画は、目的を「本土との格差是正」（社会資本整備等による基礎条件の改善）とする沖縄振興開発特別措置法（昭和46年法律第131号）に基づき策定された。第4次以降の振興計画（平成14年度～）は、目的を「民間主導の自立型経済の構築」に変更した沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号。以下「沖振法」という。）に基づき策定されている。

図表1 沖縄振興（開発）計画による振興策



（出所）内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2024/2024_whole_1_1.pdf>

平成24年3月に沖振法が改正され、第5次振興計画以降（平成24年度～）は県の主体性を尊重する観点から、振興計画の策定主体が国から県に変更されるとともに、使途の自由度の高い「沖縄振興一括交付金」（以下「一括交付金」という。）の創設等が行われた。法改正前の振興計画は、沖縄県知事が案を作成し、内閣総理大臣が決定する仕組みであったが、法改正により、国が国の責務として実施すべき沖縄振興の基本的な方針を示す「沖縄振興基本方針」を策定し、沖縄県が具体的な施策等を定めた振興計画を同方針に基づき策

⁵ 沖縄振興予算とは、沖縄振興を実施するため、内閣府沖縄担当部局が一括して計上する予算を指す。沖縄振興を総合的かつ計画的に推進するため、沖縄県以外の都道府県では各省庁が個別に計上する公共事業等の費用等も含めて、内閣府沖縄担当部局が一括して計上する仕組みとなっている。

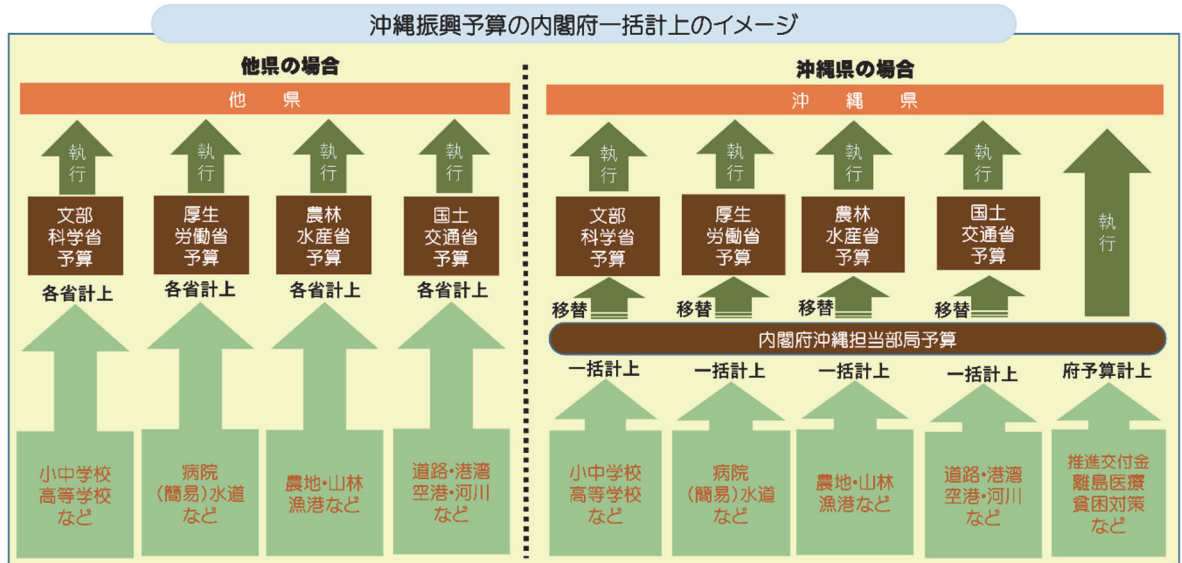
⁶ 本稿では、前年度として令和6年度当初予算を対象とする（以下同じ）。

定するよう努めることとされた。令和4年度以降は、令和4年3月に改正された沖振法⁷⁾に基づき策定された第6次の振興計画に沿って、沖縄振興が進められている⁸⁾。

（2）令和7年度沖縄振興予算の概要

沖縄振興予算の特色としては、①公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握や事業相互間の進捗調整等のため、内閣府沖縄担当部局において一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行がなされていること（図表2）⁹⁾、②平成24年度から、沖縄県が自主的な選択に基づいて事業を実施できる一括交付金が導入されたこと、③他の都道府県と比べ公共事業等に対する補助率が高率であること¹⁰⁾、といった点が挙げられる。

図表2 沖縄振興予算の内閣府一括計上のイメージ



（出所）令和元年度沖縄県振興審議会第4回総合部会（令元.10.23）資料4「沖縄振興に関する各種制度等について」

第5次振興計画期間（平成24～令和3年度）の沖縄振興予算（当初予算）は、平成26年度の3,501億円をピークに減額傾向が続いた後、平成30年度から令和3年度までは3,010億円と横ばいで推移した。こうした背景には、平成26年度予算案の閣議決定（平成25年12月24日）の際、仲井眞沖縄県知事（肩書については当時。以下同じ。）の要請を踏まえ、安倍

⁷⁾ 令和4年の沖振法改正では、特別地区（特区）・地域制度の拡充・一部見直しのほか、離島・北部地域の振興に係る努力義務の創設、こどもの貧困対策等の各分野の政策課題への対応に係る努力義務の創設、法律の期限の10年間の延長及び施行後5年以内の検討・見直しの規定の創設等が行われた。

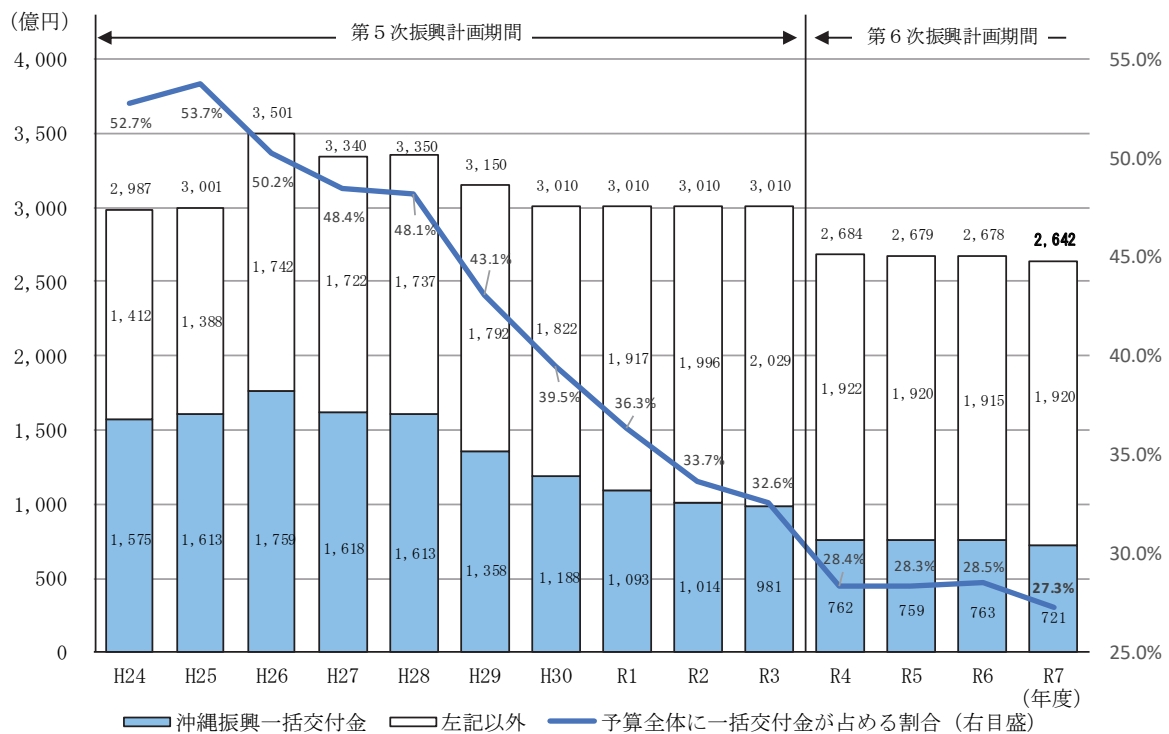
⁸⁾ 同法改正を踏まえ、「沖縄振興基本方針」（令和4年5月10日内閣総理大臣決定）及び第6次振興計画に当たる「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」（令和4年5月15日沖縄県決定）がそれぞれ策定された。

⁹⁾ 内閣府設置法（平成11年法律第89号）及び同法に基づく「内閣府において経費の配分計画に関する事務を行う事業等を定める政令」の規定により、その対象事業としては、道路、港湾、空港、治山、治水等の公共事業のほか、文教関係の施設整備その他沖縄の特殊事情に対処するために必要な事業が含まれている。

¹⁰⁾ 沖振法に基づき、沖縄では、道路、河川、義務教育施設等の社会資本整備を行う場合に補助率の特例が設けられている（沖振法第94条第1項、同法施行令第32条）。例えば、河川改修では本土の2分の1に対し、沖縄は10分の9とされている。

内閣総理大臣から、令和3年度までの振興計画期間中、毎年3,000億円台の沖縄振興予算を確保するとの発言がなされたことが挙げられる¹¹。第6次振興計画期間の初年度に当たる令和4年度は、そうした前提がない中で10年ぶりに3,000億円台を下回り、その後も毎年度2,600億円台にとどまっている¹²。また、沖縄振興予算の内訳について見ると、いわゆる国の直轄事業等に係る予算が増額されている一方、使途の自由度の高い一括交付金は減額傾向で令和7年度は過去最低の721億円となり、同予算全体に一括交付金が占める割合は、平成25年度の53.7%から大幅に低下し、令和7年度は27.3%となっている（図表3）。

図表3 平成24年度以降の沖縄振興予算及び一括交付金の推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

これまで大型事業として進められてきた「沖縄健康医療拠点整備経費¹³」（前年度142.6億円）など前年度限りの経費¹⁴が147.5億円に上る中、令和7年度の沖縄振興予算は、「強い沖

¹¹ 平成25年12月25日の安倍内閣総理大臣と仲井眞沖縄県知事の面談で、沖縄振興策（平成33年度まで毎年3,000億円台の沖縄振興予算を確保する等）等について方針が示された。なお、仲井眞知事は同27日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向けた沖縄防衛局の埋め立て申請を承認している。

¹² 政府は所要額を積み上げた結果と説明するが、減額が続く状況について、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐる県と政府の対立が影響しているとの見方もある（『沖縄タイムス』（令6.12.28））。

¹³ 駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備が進められ、令和6年度で事業完了。

¹⁴ 沖縄健康医療拠点整備経費のほか、沖縄観光人材不足緊急対策事業（前年度4.6億円）、ICTを活用した離島高校教育実践手法に関する調査研究事業（同0.2億円）、沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業（同0.1億円）がある。

「強い沖縄経済」の実現¹⁵に向けて各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進するほか、こどもの貧困対策、こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置に向けた取組、離島支援策の拡充等に必要な所要額が計上され、総額としては対前年度比36億円減にとどまった。

令和7年度予算では、「強い沖縄経済」実現に向けた予算として、60.7億円（前年度60.4億円）が計上された。その主な内訳として、沖縄科学技術大学院大学（OIST）関連経費（200.8億円（前年度195.8億円））のうち26.6億円（前年度25.4億円）、沖縄域外競争力強化促進事業（9.7億円（前年度同額））、沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業（9.2億円（前年度7.3億円））、沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（3.6億円（前年度1.7億円））等が計上されたほか、新規事業として、沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業（0.7億円）が計上されている。

また、従来は一括交付金の中で予算措置していた、駐留軍用地跡地先行取得事業費（67.8億円）、沖縄農林水産物条件不利性解消事業（20.5億円）、沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業（30.7億円）が新規事業として別枠で措置されている。

伊藤内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）は、令和6年12月27日に公表したコメント¹⁶において、厳しい財政状況の中、沖縄振興を総合的・積極的に推進する観点から、総額2,642億円を確保したとし、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かした「強い沖縄経済」が実現され、沖縄が日本の経済成長の牽引役となるよう、また、県民の暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、引き続き、地元の声を聞きながら、沖縄の振興に全力で取り組んでいく旨述べた。また、玉城沖縄県知事は令和7年度予算について、国の財政状況が厳しい中で配慮されたと認識している旨述べ、ハード交付金の増額や、航空関連産業クラスター形成促進経費などが盛り込まれたほか、すでに補正予算で280億円が計上されていることを評価した¹⁷。

以下、令和7年度予算の主な項目と新規事業を中心に概説する。

ア 公共事業関係費等

沖縄の社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等

¹⁵ 岸田内閣総理大臣が第207回国会の所信表明演説及び第208回国会の施政方針演説において、「強い沖縄経済」をつくるための取組を進めると表明したことも踏まえ、令和4年5月31日、内閣府は、『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン』を公表した。同ビジョンは、沖縄振興法に基づく沖縄振興基本方針・振興計画により総合的な振興を図りつつ、それを更に後押し・加速化して、①域外競争力が強く、②外部変化に強く、③民間主導による「強い沖縄経済」の実現を図るとしており、特に強化すべき分野を重点4分野（①観光・リゾート、②農水産業・加工品、③IT関連産業、④科学技術・産学連携）に指定し、国（内閣府）として考える未来の沖縄経済が目指す姿（分野別ビジョン）と、その実現に向けて国が取り組む具体的戦略等を取りまとめている（内閣府『強い沖縄経済』の実現に向けた西銘大臣ビジョン』（令和4年5月）〈<https://www8.cao.go.jp/okinawa/etc/okinawakeizai/vision.pdf>〉）。

¹⁶ 令和7年度沖縄振興予算案閣議決定に係る伊藤内閣府特命担当大臣コメント（令和6年12月27日）〈https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/2024/r7_yosancomment.pdf〉

¹⁷ 『沖縄タイムス』（令和6.12.28）

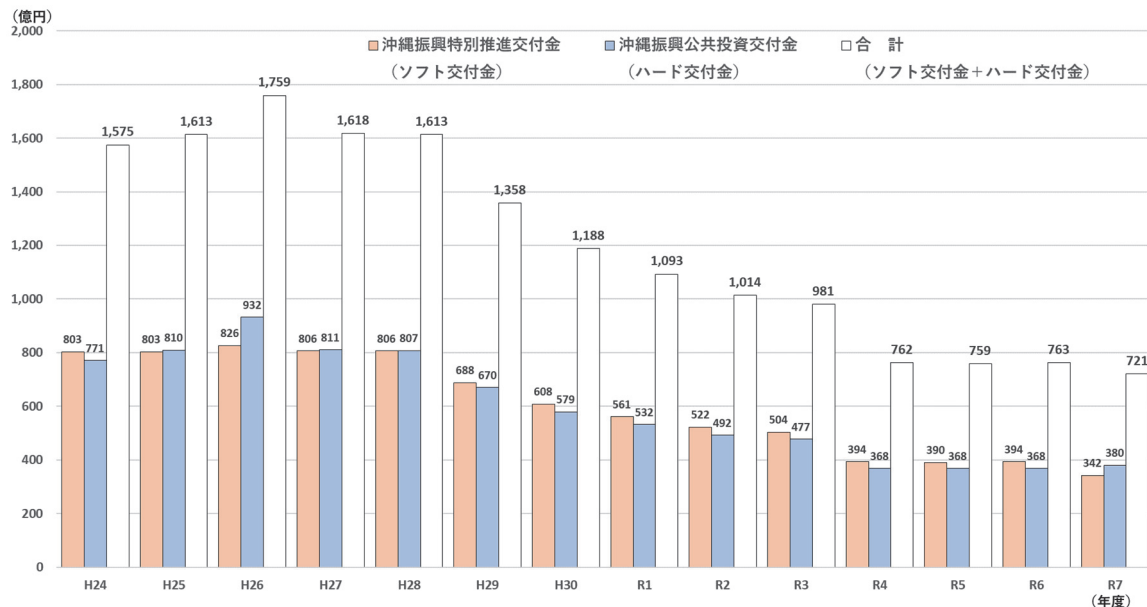
として、1,258.4億円（前年度1,262.2億円）¹⁸が計上された¹⁹。

公共事業関係費の主な内訳としては、道路整備に要する経費（361.1億円（前年度360.9億円））、港湾空港整備に要する経費（263.9億円（前年度263.6億円））²⁰、農林水産基盤整備に要する経費（181.6億円（前年度と同額））、社会資本総合整備に要する経費（166.9億円（前年度と同額））等が計上されている。

イ 沖縄振興一括交付金（一括交付金）

一括交付金は、沖縄の実情に即して、よりの確かつ効果的に施策を展開するとともに、沖縄の自立的な発展を促進するため、沖縄独自の制度として、平成24年3月の沖振法改正によって平成24年度に創設された使途の自由度の高い交付金である。この交付金については、沖縄県が自主的な選択に基づき沖縄振興に資する事業等を実施するための計画を作成し、この計画に基づいて国が交付金を交付することができる仕組みとなっている。

図表4 沖縄振興一括交付金の内訳・推移（当初予算ベース）



（出所）内閣府資料より作成

一括交付金は、①各種産業振興や医療・福祉等の幅広いソフト事業を対象とする「沖縄振興特別推進交付金」（ソフト交付金）と、②社会資本整備事業や農林水産基盤整備事業等のハード事業を対象とする「沖縄振興公共投資交付金」（ハード交付金）に区分される。①ソフト交付金は、移替えをせずに原則内閣府で執行されるものであり、沖縄県に

¹⁸ 公共事業関係費（1,218.4億円）のほか、公立小中学校等の公立文教施設の整備に要する経費である沖縄教育振興事業費（40.0億円）が含まれる。

¹⁹ 令和6年度補正予算において、沖縄における公共事業等に係る防災・減災、国土強靱化の推進等として177.8億円が計上された。

²⁰ 空港整備事業に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により航空機燃料税等の減収が見込まれることから、令和3年度以降、「自動車安全特別会計空港整備勘定」計上分を含むものとなっている。

において県分と市町村分に区分して、県から各市町村に配分している²¹。②ハード交付金は、各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化したもので、原則各省に移し替えて執行している。

令和7年度予算では、41.1億円減の721.4億円（前年度762.6億円）と制度創設以降最低となった。その内訳は、ソフト交付金が52.9億円減の341.6億円（前年度394.5億円）、ハード交付金²²は11.8億円増となる379.8億円（前年度368.1億円）である（図表4）。ただし、これまでソフト交付金から措置していた「駐留軍用地跡地先行取得事業費」、「沖縄農林水産物条件不利性解消事業」、「沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業」が新規に個別事業として項目立てされた（3事業計119.0億円）。

ウ 沖縄振興特定事業推進費

沖縄振興特定事業推進費は、ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業の推進を目的に、令和元年度予算で新設されたものである。令和7年度予算においては、制度創設以降最高となる95.0億円（前年度85.0億円）が計上された。県と市町村間及び各市町村間の協議によって配分が決定される一括交付金と比較し、県を介さず案件ごとに国から市町村や民間事業者へ直接交付される沖縄振興特定事業推進費は、選択的、集中的に配分されているとの見方もある²³。また、一括交付金の減額傾向（図表3）、沖縄振興特定事業推進費の増額傾向²⁴が見られる中、県の自主性が制限され、県内に分断を招くとの指摘がある²⁵。

エ 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費

沖縄科学技術大学院大学（OIST: Okinawa Institute of Science and Technology Graduate University）は、沖縄において国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的として²⁶、平成24年9月に開学した5年一貫制の博士課程を置く大学院大学である。

令和7年度予算では、世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、量子・クリーンエネルギー・海洋科学分野を始めとする研究力の強化、更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援するための経費として200.8億円（前年度195.8億円）が計上された²⁷。その内訳は、教員（PI: Principal Investigator）

²¹ ソフト交付金の配分については、まず、沖縄県知事及び沖縄41市町村長が出席する「沖縄振興会議」において、県と市町村間の配分について協議が行われ、さらに、「沖縄振興市町村協議会」において市町村間の配分について協議が行われ、それぞれの配分が決定される。

²² 令和6年度補正予算では、水道施設の老朽化対策等の防災・減災、国土強靱化等の観点から緊急性・必要性の高い事業の実施を加速化するための経費として、62.4億円が措置された。

²³ 藤生将治「沖縄振興予算の主なソフト事業予算の現状と比較（下）－沖縄振興における一括交付金と個別補助金をめぐる現状と課題－」『立法と調査』No. 451（令4. 11. 1）

²⁴ 新設された令和元年度は30億円であった。

²⁵ 『沖縄タイムス』（令6. 12. 28）、『琉球新報』（令6. 12. 28）。

²⁶ 沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）第1条

²⁷ 令和6年度補正予算では、先端半導体製造に係る研究支援を行うとともに、量子、クリーンエネルギー等の

の1人増員に要する経費等が含まれる学園運営費が188.8億円（前年度177.6億円）、更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備や新たなインキュベータ施設向けの共通研究機器の整備に要する経費等が含まれる学園施設整備費が12.0億円（前年度18.2億円）となっている。

オ 駐留軍用地跡地先行取得事業費（新規）

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐり、令和6年1月以降、軟弱地盤が広がる名護市大浦湾側の工事が進む中、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、普天間返還も見据えた基地跡地の先行取得が初めて盛り込まれた。駐留軍用地跡地先行取得事業費は、これまで予算措置されてきたソフト交付金から切り離され、新規事業として67.8億円計上された。同事業は、駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、跡地利用特措法²⁸に基づく特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援するための経費であり、これによって財源を計画的・継続的に確保することができ、計画的な土地の先行取得を進めることが期待される。

カ 北部振興事業

令和7年夏に沖縄本島北部において大型テーマパーク「JUNGLIA（ジャングリア）」の開業が予定される中、北部振興事業として、75.7億円（前年度70.7億円）が計上された。その内訳は、公共事業26.2億円²⁹（前年度と同額）、非公共事業は5億円増の49.5億円（前年度44.5億円）となっている。

北部地域³⁰については、県内の他の地域に比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在するため、更なる振興が必要とされている。同事業は、県土の均衡を図る観点から、所得向上に向けた産業振興に資する事業や人口増加に向けた定住条件の整備に資する事業を実施するものであり、これまでに、公共事業として町道上本部学園線道路整備事業、水納（みんな）港港湾改修事業等、非公共事業として慶佐次（げさし）湾のヒルギ林遊歩道整備事業、沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業等が支援対象となっている³¹。

キ 沖縄離島活性化推進事業

沖縄離島活性化推進事業として、30.8億円（前年度25.8億円）が計上された。沖縄の離島地域は、本島から遠隔に位置し、広大な海域に散在し、市場規模等が狭小であるといった特有の条件不利性を有しており、人口減少・高齢化、割高な生活コストなど、県内の他の地域に比べ、なお厳しい自然的・社会的状況が存在している。同事業は、離島地域特有の条件不利性に起因する課題解決に向け、離島市町村が地域の実情に応じ実施

分野における研究機器の整備やスタートアップの更なる創出の取組、それらを可能とする基盤の整備を加速度的に支援することにより、OISTの世界最高水準の研究力を更に強化するための経費として、21.0億円が措置された。

²⁸ 沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（平成7年法律第102号）

²⁹ 公共事業分は「公共事業関係費」のうち「沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費」として計上。

³⁰ 恩納村（おんなそん）、金武町（きんちょう）から北の沖縄本島北部とその周辺離島を指す。

³¹ 公共事業の補助率は沖振法に基づく各公共事業の補助率（前掲注10参照）、非公共事業の補助率は10分の8である（内閣府ウェブサイト<https://www8.cao.go.jp/okinawa/pamphlet/shinkou-2024/2024_whole_2_4.pdf>）。

する産業振興・定住条件の整備などの取組、令和7年度から新たに対象とする特に条件不利性の高い小規模離島市町村を対象とした子育て支援の取組等を支援する。

これまでに、農業等に従事する移住者が入居するための定住促進住宅の整備事業や島民へ新鮮な葉野菜の安定供給を図るための植物コンテナ、野菜工場の整備事業等が支援対象となっている。

ク 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業（新規）

これまで予算措置されてきたソフト交付金から切り離され、沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業として、新規に30.7億円が計上された。沖縄の離島地域は、割高な生活コストという条件不利性を抱えており、特に離島を結ぶ交通機関は、移動費の負担が重い航空機及び船舶に限られている。同事業は、離島住民等の負担軽減を図るため、航路及び航空路事業者が設定している運賃の一部を負担し、移動しやすい定住環境の整備、入域者数の維持確保による地域の活性化を図るものである。

ケ 沖縄農林水産物条件不利性解消事業（新規）

これまで予算措置されてきたソフト交付金から切り離され、沖縄農林水産物条件不利性解消事業として、新規に20.5億円が計上された。沖縄の農林水産業は地理的不利性から流通コストが割高で、市場での価格形成に関する競争条件が不十分な状況にあるところ、同事業は、県産農林水産物の船舶・航空機輸送による県外への輸送費の一部を負担するほか、共同輸送体制やコールドチェーン体制の確立等に向けた取組を支援するものである。

コ 沖縄離島無電柱化緊急対策事業（新規）

令和5年8月の台風6号により、沖縄県では長期にわたり停電被害が発生し、県民生活に甚大な影響を与えた。県内の離島地域では、台風災害などの停電被害が住民生活に深刻な影響を与え、復旧も長期化する傾向にある。県内の無電柱化事業において、沖縄独自の高率補助を適用して道路管理者の負担分のみ支援しているが、令和5年度補正予算で沖縄県の離島を対象に、無電柱化事業を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を緊急対策として実施する「沖縄離島無電柱化緊急対策事業」（1.0億円）が措置された。令和7年度予算では、これを新規事業として2.7億円計上している。

サ 沖縄こどもの貧困緊急対策事業

沖縄こどもの貧困緊急対策事業として、平成28年度の制度創設以降最高となる20.7億円（前年度18.5億円）が計上された。同事業は、沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、こどもの貧困対策支援員の配置に対する支援やこどもの居場所の運営支援などを実施するものであり、令和7年度は就労・学習支援の強化に向けた取組への支援のほか、居場所の運営改善等をサポートするアドバイザーを派遣する事業、非常設型の若年妊産婦の居場所をモデル的に設置する事業を新たに実施する。

内閣府は、第5次振興計画期間中の平成28年度³²から令和3年度までをこどもの貧困

³² 平成27年度に沖縄県が実施した調査によれば、沖縄県におけるこどもの相対的貧困率は29.9%と国全体のこどもの相対的貧困率（平成25年）16.3%を大きく上回った（こどもは17歳以下を対象としている）（沖縄県「沖縄県子どもの貧困率」（平成28年1月29日発表）〈https://www.pref.okinawa.lg.jp/_res/projects/default

の問題についての「集中対策期間」として同事業などを実施したが、その後も厳しい状況は続いており³³、こどもの貧困問題への対応は重要な課題となっている。令和4年の沖縄振興法改正では、こどもの貧困対策への対応が努力義務となり、令和4年度から令和13（2031）年度までの新たな沖縄振興基本方針では沖縄振興に関する基本的な事項の一つに「子供の貧困対策」が掲げられ、第6次振興計画でも、基本施策の一つに「子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進」が位置付けられている。

シ 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業

沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業として、13.4億円（前年度14.1億円）が計上された。同事業は、沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図るものであり、その内訳は、①沖縄域外競争力強化促進事業（9.7億円（前年度と同額））、②新たな沖縄観光サービス創出支援事業（1.6億円（前年度1.7億円））、③沖縄型産業中核人材育成・活用事業（2.1億円（前年度2.7億円））となっている。

①沖縄域外競争力強化促進事業は、域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対して支援を行うものである。②新たな沖縄観光サービス創出支援事業は、観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、地域ブランディングの取組を支援し、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行うものである。③沖縄型産業中核人材育成・活用事業は、企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた伴走型の支援を行うものである。

ス 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業（新規）

沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業として、新規に1.7億円が計上された。沖縄県は様々な特殊事情から県民所得や若年妊娠率などに課題を抱え、所得や世帯の状況、それらにも影響を受けた学力等が相まって、貧困の連鎖が生じるなど、こどもを取り巻く環境が厳しい状況にある。同事業は、こうした状況を受け、沖縄のこどものウェルビーイング³⁴実現を学術的な観点からサポートするための政策研究の効果的な推進体制について調査・検討するとともに、医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学医学部及び大学病院（健康医療拠点）における「教育」・「医療」・「福祉」等が融合した分野横断的な研究について支援を行うものである。

セ 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業（新規）

アジアにおいて航空機整備需要の拡大が見込まれる中、沖縄には①アジアへの近接性、

[_project/_page_/001/007/970/okinawakodomotyousa-hinkonritusuikei.pdf](#)>）。

³³ 内閣府ウェブサイト「こどもの貧困に関する指標（沖縄県の状況）」<<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/kodomo-hinkon/shiryou/kodomo-genjou6.pdf>>

³⁴ こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）において、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を目指すとしている。

②那覇空港の豊富な航空需要、③那覇空港の国際物流ハブ機能の存在などの優位性があり、これらを活かしてアジアの整備需要を取り込み、産業集積を進め、国内航空関連産業の活性化を牽引することが期待される。沖縄県では沖縄振興予算を活用して那覇空港内に航空機整備施設が整備され、平成30年度より国内唯一の航空機整備事業（MRO：Maintenance, Repair, Overhaul）ビジネスが展開されている。沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業は、沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、県による航空機整備施設の拡充整備を支援するものであり、令和7年度は、今後の事業期間・規模等に係る調査を実施する。

3. 北方対策本部予算

（1）北方対策本部

北方対策本部は、北方地域（歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島）に関わる諸問題の解決の促進を行うために関係府省の施策の統一を行う機関として内閣府に設置され³⁵、外交交渉を支える国民世論の結集と高揚を図るための広報・啓発の充実や返還要求運動の支援、北方四島との交流事業等、北方領土問題の解決に向けた諸施策を推進している。

同本部予算は、「北方対策本部経費」と「独立行政法人北方領土問題対策協会³⁶経費」から構成され、国民世論の啓発、北方四島交流事業の実施、北方領土問題等に関する調査研究等を行う後者がその9割近くを占めている。

（2）令和7年度北方対策本部予算の概要

令和7年度の北方対策本部予算は、人件費関連の増額等があり、対前年度比3,600万円増の17億1,800万円が計上された。北方領土問題の長期化に伴い、元島民を始め返還運動の主要な担い手の高齢化が進む中³⁷、①北方領土隣接地域における地域一体となった地域振興にも資する啓発促進策の検討、②元島民の高齢化への対応、③着実な国民世論の啓発（特に若い世代への啓発）が重点課題とされている。

以下、令和7年度予算の主な項目について概説する。

ア 北方対策本部経費

令和7年度の北方対策本部経費として、対前年度比4,700万円増の2億5,000万円が計上された。

そのうち、「北方領土返還要求運動推進経費」の5,500万円（前年度2,400万円）に含ま

³⁵ 内閣府設置法第40条第1項

³⁶ 独立行政法人北方領土問題対策協会は、①北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発並びに調査及び研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対し援護を行うことにより、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図ること及び②北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律（昭和36年法律第162号）に基づき、北方地域旧漁業権者等その他の者に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を融通することにより、これらの者の事業の経営と生活の安定を図ることを目的とする独立行政法人である（独立行政法人北方領土問題対策協会法（平成14年法律第132号）第3条）。

³⁷ 令和6年12月31日現在、北方領土元島民（元居住者）の平均年齢は89.0歳となっている。「元居住者」とは、昭和20年8月15日時点において6月以上北方地域に生活の本拠を有していた者をいう（公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟「北方領土元居住者の状況」〈<https://www.chishima.or.jp/info.htm>〉）。

れるものとして、北方領土隣接地域に多くの人を継続的に呼び込み、北方領土問題に関する関心喚起・理解促進を図るとともに、隣接地域の振興にも資するよう地域一体で進める取組等、効果的な啓発の在り方を検討する「北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究」に係る経費4,000万円が新規に計上されている。

そのほか、「北方四島交流等推進経費」³⁸として600万円（前年度と同額）、「北方領土隣接地域振興啓発事業経費」³⁹として2,500万円（前年度と同額）等が計上されている。

イ 独立行政法人北方領土問題対策協会経費

令和7年度の独立行政法人北方領土問題対策協会経費として、対前年度比1,100万円減の14億6,800万円が計上された。

そのうち、「一般業務勘定運営費交付金」として13億700万円（前年度13億4,400万円）が計上され、その中の新規事業として、多元的な資料を視覚的に連携させてストーリーを描き出し、日本人が北方四島で生活していた当時の社会・生活等を様々な角度から直感的に訴えかけることができる仕組みを設けたシステムの設計・開発を行う「北方領土ストーリーテリング・デジタルアーカイブ構築のための設計・開発等経費」⁴⁰に5,100万円、特に若年層を対象に、全国各地で北方領土に関する啓発パネルや歴史的資料の展示、署名活動やリーフレットの配布、ステージイベント等を行う「戦後80年節目啓発事業『諦めない集い（仮称）』開催経費」に5,100万円、小中学生新聞において北方領土問題の広報を行う「小中学生新聞広報経費」に800万円が計上されている。また、継続事業として、四島交流等事業使用船舶「えとぴりか」の傭船契約終了（令和7年度）を見据えた検討等を行う「北方四島交流等事業の持続可能な実施経費」に3,000万円（前年度2,400万円）が計上されている。

そのほか、北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律に基づき、北方地域旧漁業権者等に対し、漁業その他の事業及び生活に必要な資金を低利で融資するための「北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金」に1億6,200万円（前年度1億3,600万円）が計上されている。

4. おわりに

令和7年度沖縄振興予算は対前年度36億円減の2,642億円となり、4年連続で沖縄県が要望する3,000億円台を下回った。これまで大型事業として進められ、令和6年度予算でも142.6億円計上された西普天間住宅跡地の「沖縄健康医療拠点整備」が同年度で事業完了となっていたため、さらなる予算の減額につながるものが懸念されたものの、従前ソフト交付金で措置されていた米軍基地跡地の先行取得事業や離島振興策など3事業を個別事業化

³⁸ 北方四島交流事業を行う際の北方対策本部職員の旅費などで構成されている。令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度以降はロシアによるウクライナ侵略を踏まえ、それぞれ北方四島交流等事業の実施が見送られていることから、当該経費や独立行政法人北方領土問題対策協会経費の一部予算の執行ができない状況が続いている。

³⁹ 北方領土に隣接する1市4町（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町）で構成される北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会に委嘱し、イベント開催等の啓発事業を行うための経費。

⁴⁰ 3年計画で開発が進められてきたものであり、令和5年度予算ではシステム構築に向けた検討が行われ、令和6年度予算ではシステムの要件定義の検討等が行われた。

することで新たに計119億円が計上され、結果的には36億円の減額にとどまったとも言える。

沖縄の自主性に関わる「沖縄振興一括交付金」については、近年ピーク時の半分以上の水準にとどまり、各事業の進捗遅れや見送り等により県民生活に影響が及ぶことから、沖縄県が増額確保を要望していた⁴¹ものの、制度創設以降最低となった。しかしながらその内訳を見ると、ハード交付金は12億円増額されており、また、ソフト交付金は53億円減額となっているものの、これまでソフト交付金で措置されていた3事業を個別事業化（計119億円）しているほか、ソフト交付金を補完する「沖縄振興特定事業推進費」も15億円増額しており、総体的な事業規模としては増加していると言える。一方で、ソフト交付金を減らし、国の直轄事業や国が民間団体や市町村に直接交付する沖縄振興特定事業推進費を増やすことは、沖縄の自主・自立を揺さぶり、県内に分断を招く可能性があるとの指摘もあり、また、沖縄振興特定事業推進費については、制度創設以降執行率が一度も6割に届かない状況が続いている⁴²。今後も一括交付金等をめぐっては、沖縄の意向にも十分配慮した対応が望まれよう。

沖縄本島北部で建設が進められている大型テーマパーク「ジャングリア」の開業が令和7年夏に迫り、観光振興や地域活性化が期待される中、令和7年度予算では、北部振興事業（非公共）が5億円増となった。また最近では、那覇空港の機能強化と返還跡地の一体的開発を目指す「GW（ゲートウェイ）2050 PROJECTS」⁴³の推進に向けて県経済界が動き出している⁴⁴ところ、令和7年度予算では「駐留軍用地跡地先行取得事業費」「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」が新規事業として盛り込まれた。沖縄経済の更なる発展に向けて、沖縄との連携を深め、実情を踏まえた的確かつ効果的な施策を展開することが期待される。

令和7年度の北方対策本部予算については、人件費関連の影響で増額となっているものの、前年度とほぼ同規模の予算が確保された。ロシアのウクライナ侵略によって日露関係が悪化し、北方領土問題の解決に向けた展望が見通せない中、北方領土問題の外交交渉を後押しするために国民世論を盛り上げ、国民の理解と関心を高めることが求められている。若者にこれからの時代に即した啓発手法を考えてもらう「北方領土啓発次世代ラボ」は令和6年度で終了し、「北方領土ストーリーテリング・デジタルアーカイブ」は令和7年度の設計・開発で完了、「戦後80年節目啓発事業開催経費」は令和7年度に限られる。国内世論の啓発の重要性は増しており、今後も必要な予算を確保し、より効果的・効率的な施策を

⁴¹ 『沖縄タイムス』（令和6.8.6）

⁴² 令和5年度の場合、予算総額148.4億円に対し支出済額は81.5億円で執行率は54.9%となり、翌年度繰越額が44.9億円、不用額が22.0億円となっている（『沖縄タイムス』（令和6.12.26））。

⁴³ 「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）では、基地跡地の先行取得と那覇空港等との一体的な利用などの沖縄振興策を国家戦略として総合的に推進するとしている。

⁴⁴ 令和6年8月13日に「GW2050 PROJECTS 推進協議会」（民間が主導し、県内各経済団体、関係自治体が連携）が設立された。同協議会は、2年間の調査・検討を通じてグランドデザインを描き、基地返還跡地の機能分担等を成長戦略として取りまとめた主要な施策や提言を行い、大規模なアウトカムを創出することを目指すとしている。（GW2050 PROJECTS 推進協議会ウェブサイト<<https://www.gw2050.okinawa/userfiles/files/autoupload/2024/09/1727659264.pdf>>）

新たに展開することが求められる。また、北方領土次世代ラボの成果物や北方領土ストーリーテリング・デジタルアーカイブなど、制作された成果物が効果的に活用されているか注視していくことも重要であろう。

(あんどう のりゆき)